

沖縄の自治会と自衛隊基地（1）

——本島南部及び離島への注目——

吉備国際大学 平井 順

1 目的

この連携報告は、沖縄本島南部及び離島においてその住民等がそれぞれの地域課題に対してどのような活動をおこなっているかを考察するものである。取り上げるテーマによってその焦点化に濃淡はあるが、「自治会」や「基地」などが比較対照のキーワードとなる。第1報告である本報告の目的は、連携報告の道筋を提示することである。

2 方法

沖縄には「基地」がある。米軍基地がある、自衛隊基地もある。接收地が返還されたあと長らく放置されてきたところがある、比較的早期に跡地利用が進展したところもある。数十年前に自衛隊基地ができたときに反対運動にあいながらもいまでは良好な関係を築いているところがある、近年自衛隊基地の建設予定が浮上してきたところもある。基地所在地の地域課題は、それがいつどういうタイミングでイシュー化したかの来歴と、利用可能な資源の組み合わせ等でさまざまなあられ方をする。けっして一様ではない。自治会や郷友会といった団体の果たす役割も重要である。

また沖縄は内地に比べて平成の大合併の波にのまれなかったといわれる。とはいえ本島南部と離島には合併を経験した自治体はいくつもある。今回取り上げるところでは、宮古島市は2005年に1市3町1村が合併して誕生した。南城市は2006年に1町3村が合併して誕生した。

3 結果

平成の大合併を経験した大きな離島は隣接の島々と橋で繋がり、ひとつの市を形成している。合併前の各地域にそれぞれの歴史があるのはいうまでもない。この島には自衛隊基地があり、さらなる誘致が地域問題のひとつになっている。

那覇空港のすぐ近く、元弾薬庫であった島は1970年代に返還されたがそのままほとんど手つかずで時間が経過した。その跡地利用が2010年代に動き始めた。地域住民だからできなかったこと、地域住民でないがゆえに可能だったことなどが問われる。

県庁所在地の自治体のまち協は小学校区を範囲とする連携の仕組みである。この市は自治会の組織率の低さが特徴的なところでもある。自治会が存在しない地域におけるまち協の活動の可能性はどうか。

本土復帰のすぐあとに造成されたニュータウン、平成の大合併を経験した自治体、自衛隊基地が隣接する自治会の事例。地域活動の停滞期を経験しての地域アイデンティティ形成にかかわる「字」になることの意味が見いだされる。

4 結論

今回報告をおこなう研究者たちは、約十年にわたり沖縄の現地調査研究をおこなってきた。そこで得た知見を踏まえて、現在は本島南部と離島の現地調査を進めている。連携報告の第2報告から第5報告はそれぞれ宮古島市、豊見城市、那覇市、南城市の地域事例をとりあげ、現時点での考察の成果を提示するのでそこに注目していただきたい。そして、第6報告の調査研究における概念的考察を経て全体の総括質疑で理解を深めたい。

謝辞：本研究はJSPS 科研費 JP16H03706 の助成を受けたものである。